



2024年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月6日

上場会社名 株式会社イルグルム 上場取引所 東
 コード番号 3690 URL <https://www.yrglm.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 岩田 進
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CAO (氏名) 栢木 秀樹 TEL 06(4795)7500
 定時株主総会開催予定日 2024年12月20日 配当支払開始予定日 2024年12月5日
 有価証券報告書提出予定日 2024年12月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の連結業績（2023年10月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	3,636	0.3	164	△48.4	162	△50.8	68	△65.1
2023年9月期	3,626	8.8	318	△18.8	329	△17.6	197	△16.5

(注) 包括利益 2024年9月期 66百万円 (△68.0%) 2023年9月期 207百万円 (△21.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	11.14	—	3.6	4.8	4.5
2023年9月期	31.39	—	10.6	10.5	8.8

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 4百万円 2023年9月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	3,524	1,934	53.3	304.60
2023年9月期	3,164	1,983	61.4	309.12

(参考) 自己資本 2024年9月期 1,877百万円 2023年9月期 1,943百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	386	△489	53	1,324
2023年9月期	564	△156	△292	1,375

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	—	0.00	—	7.40	7.40	46	23.6	2.5
2024年9月期	—	0.00	—	7.80	7.80	48	70.0	2.5

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めており、配当方針としては期末配当の年1回を基本的な方針と定めております。現時点では2025年9月期の業績に影響を与える未確定な要素が多いため、2025年9月期の期末配当予想は未定です。当該配当予想額が決定した時点で速やかに公表する予定です。

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

2025年9月期は売上拡大段階の位置づけも、第1四半期よりルビー・グループ株式会社の連結開始に伴い、会計方針の調整及び会計処理の精査等に時間を要しているため、現時点では第2四半期（累計）及び通期の合理的な業績予想の算定が困難な状況です。当該連結業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表する予定です。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) ルビ・グループ株式会社

(注) 詳細は、添付資料P11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年9月期	6,372,415株	2023年9月期	6,372,415株
2024年9月期	210,135株	2023年9月期	84,068株
2024年9月期	6,170,475株	2023年9月期	6,275,794株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、急激な為替変動や資源価格の高騰、東欧や中東における紛争に伴う政情不安、欧米先進国を中心とした高インフレの継続と急速な金融引き締め等により、景気の先行きは引き続き不透明な状況で推移いたしました。

一方、当社グループが事業を展開している国内のインターネット広告市場については、社会のデジタル化を背景に2023年のインターネット広告費は前年比107.8%の3兆3,330億円（株式会社電通「2023年日本の広告費」）と継続的に高い成長率を維持しており、総広告費に占める割合も45.5%まで拡大しております。

また、当社グループのもう一つの対面市場であるEC市場については、2023年国内BtoC-EC市場規模は前年比109.2%の24.8兆円となりました。分野別では、物販系分野に関して前年比104.8%と伸長しており、物販系分野におけるEC化率についてもBtoC-ECで9.4%（前年比0.3ポイント増）と伸長しております。BtoB-EC市場におけるEC化も40.0%（前年比2.5ポイント増）と増加傾向にあり（いずれも経済産業省「令和5年度電子商取引に関する市場調査報告書」）、国内のEC市場規模拡大は継続しております。

このような事業環境の下、当社グループは、データとテクノロジーによって世界中の企業によるマーケティング活動を支援し、売り手と買い手の幸せをつくる企業を目指して事業展開を行っております。当連結会計年度においては、コマース支援事業の売上高の増加により増収となりましたが、利益率の高い主力サービス「アドエビス」の減収、コマース支援事業の利益率が低下し前期比で減益となったこと等により、売上高3,636,133千円（前年同期比0.3%増）、営業利益164,441千円（前年同期比48.4%減）、経常利益162,151千円（前年同期比50.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益68,767千円（前年同期比65.1%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、事業戦略をより明確に表現するため、セグメント名称を「マーケティングプラットフォーム事業」から「マーケティングDX支援事業」、「商流プラットフォーム事業」から「コマース支援事業」へそれぞれ変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりとなりました。

(マーケティングDX支援事業)

当事業は、インターネットにおける消費者行動を横断的に測定し、マーケティングに活用するためのクラウドサービスを提供する事業であります。当事業では、当期を開始年度とする中期経営方針「VISION2027」の戦略として、広告効果測定におけるクロスセルを強化し、新たなSaaSの提供開始・人的支援サービスの強化後、3つを掛け合わせたクロスセルを強化し、2027年9月期までに過去最高アカウント数を更新することを目指しております。提供しているサービスは広告効果測定プラットフォーム「アドエビス」を主力とし、分析レポート自動作成サービス「アドレポ」を提供する広告代理店向けプラットフォームビジネスやインキュベーション領域として新サービス開発にも取り組んでおります。また、「アドエビス」につきましても、契約アカウント数の拡大を図るため、新たに低単価プランの「Growth Step Program」や、Cookieに依存しないコンバージョンAPIツール「CAPiCO」も提供しております。

当連結会計年度においては、コンバージョンAPIツール「CAPiCO」において、Yahoo!広告のコンバージョンAPI対応等の機能やLINE公式アカウント友だち追加計測機能の開発を行いました。また、2024年7月に主要5媒体一括対応のコンバージョンAPI「CAPiCO」をセット利用できる「AD EBiS for Ladder」のサービス提供を開始しており、ターゲット拡大によるアカウント数の増加を目指していきます。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,861,781千円（前年同期比2.4%減）、セグメント利益は150,969千円（前年同期比41.0%減）となりました。主力サービスである「アドエビス」の減収の影響によりセグメント利益は減益となりましたが、「Growth Step Program」や「CAPiCO」を軸としてアカウント数の増加に取り組んだ結果、アカウント数については前連結会計年度末から微増となっております。

(コマース支援事業)

当事業は、EC構築のためのオープンプラットフォーム「EC-CUBE」及びEC構築・運用フェーズを軸として、集客・物流に至るまで、EC事業者が直面する課題に対して支援サービスを提供する事業であります。「EC-CUBE」はフリーミアムモデルのオープンソース・パッケージとして提供しており、EC事業者のインフラ整備や売上向上に貢献する一方、「EC-CUBE」と連携する各種サービス（決済代行等）の提供事業者から決済手数料収入を得るというエコシステムを構築しております。また、このオープンソース版「EC-CUBE」を用いたEC構築・運用支援領域にも注力しており、従来のプラットフォーム開発からECサービスの垂直統合モデルの構築を目指し、ビジネスを展開しております。特に、中期経営方針「VISION2027」の戦略においては、垂直統合モデルを目指したEC構築・運用領域の更なる売上拡大を軸に、「EC-CUBE Enterprise」の開発着手など収益性の改善を目指しております。

当連結会計年度においては、大規模EC向けの構築要件に特化したパッケージサービス「EC-CUBE Enterprise」の開発に注力し、2024年7月に「EC-CUBE Enterprise Infrastructure」を、2024年10月に「EC-CUBE Enterprise Mall」「EC-CUBE Enterprise Multilingual」をそれぞれリリースいたしました。大規模EC案件でニーズが多いインフラ環境やモール型EC、多言語対応ECの機能をあらかじめ搭載することで、大規模EC構築案件の受注促進を図っております。

この結果、当連結会計年度の売上高は778,481千円（前年同期比9.8%増）、セグメント利益は7,482千円（前年同期比88.8%減）となりました。EC構築事業の増収により売上は伸長しているものの、EC構築事業に係る外注費の増加や利益率の高い決済手数料収入の減収に伴い、セグメント利益については減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,240,174千円となり、前連結会計年度末に比べ138,860千円増加いたしました。これは主に連結子会社の取得等により仕掛品が8,288千円、未収入金が162,682千円増加したことによるものであります。

また、固定資産は1,284,272千円となり、前連結会計年度末に比べ221,017千円増加いたしました。これは主に連結子会社の取得等によりソフトウェアが43,794千円、差入保証金が40,955千円、繰延税金資産が17,916千円増加したことや、サーバー利用の長期契約等により長期前払費用が46,963千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は3,524,446千円となり、前連結会計年度末に比べ359,877千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,122,842千円となり、前連結会計年度末に比べ104,639千円増加いたしました。これは主に連結子会社の取得等により未払金が138,867千円増加したことによるものであります。

また、固定負債は466,616千円となり、前連結会計年度末に比べ303,444千円増加いたしました。これは主に子会社株式取得資金の調達により長期借入金が287,495千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,589,459千円となり、前連結会計年度末に比べ408,084千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,934,987千円となり、前連結会計年度末に比べ48,206千円減少いたしました。これは主に自己株式の取得等により自己株式が71,496千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は53.3%（前連結会計年度は61.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ50,412千円減少（前年同期は115,584千円増加）し、1,324,920千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、386,259千円の収入（前年同期は564,845千円の収入）となりました。これは主に、減価償却費175,002千円（前年同期は187,573千円）や税金等調整前当期純利益159,569千円（前年同期は319,940千円）の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローについては、489,394千円の支出（前年同期は156,650千円の支出）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出325,509千円（前年同期は該当事項なし）や、無形固定資産の取得による支出141,304千円（前年同期は148,073千円の支出）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローについては、53,967千円の収入（前年同期は292,831千円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入480,000千円（前年同期は該当事項なし）や、長期借入金の返済による支出270,198千円（前年同期は249,544千円の支出）によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期
自己資本比率（％）	46.4	51.8	57.1	61.4	53.3
時価ベースの 自己資本比率（％）	388.6	214.4	141.2	113.0	103.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	2.1	1.7	2.0	1.1	2.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	90.8	90.5	82.3	141.8	100.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（4）今後の見通し

2025年9月期は売上拡大段階の位置づけも、第1四半期よりルビー・グループ株式会社の連結開始に伴い、会計方針の調整及び会計処理の精査等に時間を要しているため、現時点では第2四半期（累計）及び通期の合理的な業績予想の算定が困難な状況です。当該連結業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準については日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,451,657	1,407,096
受取手形及び売掛金	520,372	465,899
契約資産	31,496	59,732
仕掛品	2,332	10,621
前払費用	88,499	126,343
未収入金	454	163,136
その他	8,589	10,937
貸倒引当金	△2,089	△3,593
流動資産合計	2,101,313	2,240,174
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	71,305	105,530
減価償却累計額	△51,391	△69,027
建物（純額）	19,913	36,503
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	233,291	288,500
減価償却累計額	△195,897	△239,879
工具、器具及び備品（純額）	37,394	48,620
有形固定資産合計	57,307	85,123
無形固定資産		
のれん		
のれん	361,824	389,379
ソフトウェア		
ソフトウェア	381,199	424,993
ソフトウェア仮勘定	20,138	37,793
その他	15,446	13,617
無形固定資産合計	778,609	865,784
投資その他の資産		
投資有価証券		
投資有価証券	56,193	56,828
長期前払費用		
長期前払費用	30,158	77,121
繰延税金資産		
繰延税金資産	62,140	80,057
差入保証金		
差入保証金	77,806	118,762
その他	2,487	3,052
貸倒引当金	△1,449	△2,457
投資その他の資産合計	227,338	333,364
固定資産合計	1,063,254	1,284,272
資産合計	3,164,568	3,524,446

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,188	38,325
短期借入金	250,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	243,019	165,326
未払金	306,408	445,276
未払法人税等	39,514	40,301
預り金	62,764	60,004
契約負債	61,730	88,042
賞与引当金	25,367	27,009
受注損失引当金	—	408
株主優待引当金	—	8,119
その他	209	29
流動負債合計	1,018,203	1,122,842
固定負債		
長期借入金	141,510	429,005
資産除去債務	21,662	37,611
固定負債合計	163,172	466,616
負債合計	1,181,375	1,589,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	318,065	318,065
資本剰余金	411,175	400,144
利益剰余金	1,282,821	1,304,566
自己株式	△89,330	△160,827
株主資本合計	1,922,732	1,861,949
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	21,114	15,064
その他の包括利益累計額合計	21,114	15,064
非支配株主持分	39,346	57,972
純資産合計	1,983,193	1,934,987
負債純資産合計	3,164,568	3,524,446

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	3,626,276	3,636,133
売上原価	1,457,133	1,516,988
売上総利益	2,169,143	2,119,144
販売費及び一般管理費	1,850,210	1,954,703
営業利益	318,932	164,441
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,661	7,883
投資有価証券評価益	144	—
持分法による投資利益	2,645	4,069
為替差益	667	—
保険解約返戻金	8,341	—
助成金収入	2,756	570
その他	679	433
営業外収益合計	17,895	12,957
営業外費用		
支払利息	3,996	3,354
投資有価証券評価損	—	2,435
長期前払費用償却	565	4,168
固定資産除却損	1,819	3,968
その他	970	1,319
営業外費用合計	7,351	15,246
経常利益	329,476	162,151
特別利益		
子会社株式売却益	—	196
特別利益合計	—	196
特別損失		
減損損失	9,535	2,779
特別損失合計	9,535	2,779
税金等調整前当期純利益	319,940	159,569
法人税、住民税及び事業税	80,353	63,216
法人税等調整額	32,888	23,932
法人税等合計	113,241	87,149
当期純利益	206,698	72,419
非支配株主に帰属する当期純利益	9,679	3,652
親会社株主に帰属する当期純利益	197,019	68,767

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益	206,698	72,419
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	828	△6,049
その他の包括利益合計	828	△6,049
包括利益	207,527	66,370
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	197,847	62,718
非支配株主に係る包括利益	9,679	3,652

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	318,065	418,063	1,137,906	△120,795	1,753,239	20,286	20,286	30,919	1,804,444
当期変動額									
剰余金の配当			△43,825		△43,825			△1,252	△45,077
親会社株主に帰属する当期純利益			197,019		197,019				197,019
自己株式の取得					—				—
自己株式の処分		△15,165		31,465	16,299				16,299
利益剰余金から資本剰余金への振替		8,278	△8,278		—				—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—				—
連結範囲の変動					—				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—	828	828	9,679	10,507
当期変動額合計	—	△6,887	144,915	31,465	169,493	828	828	8,427	178,749
当期末残高	318,065	411,175	1,282,821	△89,330	1,922,732	21,114	21,114	39,346	1,983,193

当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	318,065	411,175	1,282,821	△89,330	1,922,732	21,114	21,114	39,346	1,983,193
当期変動額									
剰余金の配当			△46,849		△46,849			△1,353	△48,202
親会社株主に帰属する当期純利益			68,767		68,767				68,767
自己株式の取得				△99,979	△99,979				△99,979
自己株式の処分		△4,404		28,482	24,078				24,078
利益剰余金から資本剰余金への振替		4,404	△4,404		—				—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△11,031	4,229		△6,801			△273	△7,074
連結範囲の変動					—			17,276	17,276
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—	△6,049	△6,049	2,976	△3,073
当期変動額合計	—	△11,031	21,744	△71,496	△60,784	△6,049	△6,049	18,626	△48,207
当期末残高	318,065	400,144	1,304,566	△160,827	1,861,949	15,064	15,064	57,972	1,934,987

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	319,940	159,569
減価償却費	187,573	175,002
のれん償却額	122,224	122,224
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,207	1,760
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,964	1,494
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	8,119
受取利息及び受取配当金	△2,661	△7,883
支払利息	3,996	3,354
減損損失	9,535	2,779
持分法による投資損益 (△は益)	△2,645	△4,069
投資有価証券評価損益 (△は益)	△144	2,435
売上債権の増減額 (△は増加)	△106,980	117,311
契約資産の増減額 (△は増加)	△31,496	△28,235
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,133	9,136
契約負債の増減額 (△は減少)	671	17,977
前払費用の増減額 (△は増加)	28,227	9,308
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△2,434	△43,999
保険解約返戻金	△8,341	—
未払金の増減額 (△は減少)	100,025	△70,865
預り金の増減額 (△は減少)	22,620	△13,116
その他	683	△671
小計	641,756	461,631
利息及び配当金の受取額	479	5,477
利息の支払額	△3,982	△3,850
法人税等の支払額	△73,408	△76,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	564,845	386,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△14,916	△9,588
有形固定資産の取得による支出	△14,186	△14,232
無形固定資産の取得による支出	△148,073	△141,304
差入保証金の差入による支出	△115	△400
敷金及び保証金の回収による収入	3,693	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△325,509
保険積立金の解約による収入	17,115	474
その他	△167	1,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156,650	△489,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	480,000
長期借入金の返済による支出	△249,544	△270,198
自己株式の取得による支出	—	△99,979
自己株式の処分による収入	1,667	—
配当金の支払額	△43,703	△46,751
非支配株主への配当金の支払額	△1,252	△1,353
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△7,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△292,831	53,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	219	△1,245
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	115,584	△50,412
現金及び現金同等物の期首残高	1,259,748	1,375,332
現金及び現金同等物の期末残高	1,375,332	1,324,920

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	7社
連結子会社名	株式会社イーシーキューブ 株式会社スプー 株式会社トピカ ファーエンドテクノロジー株式会社 ルビー・グループ株式会社 YRGLM VIETNAM CO., Ltd. KIMEI GLOBAL CO., Ltd.

上記のうち、ルビー・グループ株式会社においては、2024年9月30日付で全株式を取得したため、ルビー・グループ株式会社及びその子会社であるKIMEI GLOBAL CO., Ltd. を連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社EC-CUBE Innovationsについては、2024年1月1日付で株式会社イーシーキューブを存続会社、株式会社EC-CUBE Innovationsを消滅会社とする吸収合併を実施しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(1) 自己株式の取得

2023年11月6日開催の取締役会決議に基づき、自己株式154,600株の取得を行いました。この結果、当連結会計年度において自己株式が99,979千円増加しております。

(2) 自己株式の処分

2024年1月19日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式を36,100株処分いたしました。この結果、当連結会計年度において利益剰余金が4,404千円減少し、自己株式が28,482千円減少しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、部署を基礎としてサービス別のセグメントから構成されており、「マーケティングDX支援事業」及び「コマース支援事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「マーケティングDX支援事業」は、広告効果測定サービス「アドエビス」、運用型広告レポート自動作成ツール「アドレポ」、動画マーケティングのコンテンツ制作や運用を行う「TOPICA WORKS」、プロジェクト管理ツール「My Redmine」等を提供する事業です。また、「コマース支援事業」はECサイト構築のためのオープンプラットフォーム「EC-CUBE」及びEC構築・運用支援サービス等を提供する事業です。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、事業戦略をより明確に表現するため、セグメント名称を「マーケティングプラットフォーム事業」から「マーケティングDX支援事業」、「商流プラットフォーム事業」から「コマース支援事業」へそれぞれ変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、上記の変更を踏まえて作成・記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

全社共通の費用は一定の比率で各セグメントに配賦しております。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格を勘案して決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	マーケティング DX支援事業	コマース 支援事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,923,339	702,937	3,626,276	—	3,626,276
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,923,339	702,937	3,626,276	—	3,626,276
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,727	6,080	15,807	△15,807	—
計	2,933,066	709,017	3,642,083	△15,807	3,626,276
セグメント利益	255,736	66,629	322,366	△3,433	318,932
セグメント資産	2,692,204	504,731	3,196,935	△32,367	3,164,568
その他の項目					
減価償却費	178,561	9,011	187,573	—	187,573
のれん償却額	109,191	—	109,191	13,033	122,224
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	136,471	28,217	164,689	—	164,689

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去9,600千円、のれん償却費△13,033千円であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△19,334千円、のれん△13,033千円であります。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	マーケティング DX支援事業	コマース 支援事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,857,651	778,481	3,636,133	—	3,636,133
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,857,651	778,481	3,636,133	—	3,636,133
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,129	—	4,129	△4,129	—
計	2,861,781	778,481	3,640,262	△4,129	3,636,133
セグメント利益	150,969	7,482	158,451	5,989	164,441
セグメント資産	2,433,350	1,093,857	3,527,207	△2,761	3,524,446
その他の項目					
減価償却費	157,617	17,384	175,002	—	175,002
のれん償却額	109,191	13,033	122,224	—	122,224
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	112,919	398,359	511,278	—	511,278

- (注) 1. セグメント利益の調整額5,989千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額△2,761千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

マーケティングDX支援事業において、アドエビスの管理画面リニューアルに伴い一部機能の提供を終了することを決定したことにより、当該機能に係るソフトウェアについて減損処理を行い、減損損失9,535千円を計上しました。

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

マーケティングDX支援事業において、アドエビスの管理画面リニューアルに伴い、旧管理画面の機能の提供を終了することを決定したことにより、当該機能に係るソフトウェアについて減損処理を行い、減損損失2,779千円を計上しました。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	マーケティングDX支援事業	コマース支援事業	全社・消去	合計
当期償却額	109,191	—	13,033	122,224
当期末残高	314,033	—	47,790	361,824

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	マーケティングDX支援事業	コマース支援事業	全社・消去	合計
当期償却額	109,191	13,033	—	122,224
当期末残高	204,842	184,536	—	389,379

(注) 「全社・消去」の金額は、各事業セグメントに配分していないのれんに係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)		当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	
1株当たり純資産額	309.12円	1株当たり純資産額	304.60円
1株当たり当期純利益	31.39円	1株当たり当期純利益	11.14円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	197,019	68,767
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	197,019	68,767
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,275,794	6,170,475

(重要な後発事象)

該当事項はありません。